



環境報告書 ver.2,

2008. 5. 30

—エコ・ファーストの約束—



鴨下環境大臣に環境先進企業としての
地球環境保全の取組みを約束
(2008.4.16)

ビッグカメラ



2007年10月に業界初の環境報告書を公表し、これまでのビックカメラの環境対策を総括するとともに、CO₂削減目標設定を始めとする新たな課題への取組みの方向と具体的な対策を明らかにしました。

その内容について各方面からご評価を賜り、京都議定書の約束期間初年度であり環境が主要テーマとなる北海道洞爺湖サミットの開催がされる記念すべき今年度に、環境省が創設された「エコ・ファースト制度」の第1号として、鴨下環境大臣に「エコ・ファーストの約束」を行う榮譽を得ることが出来ました。このことは、同時に、業界の環境対策トップランナーとして「約束」を遵守し、さらにこれを進化させることを期待されているものと認識しております。

今回の環境報告書の改訂では、**「エコ・ファーストの約束」**を主題に、改めて当社の環境対策の軌跡と新たな進化への道筋をご報告いたします。引き続きのご愛顧とご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

株式会社ビックカメラ
代表取締役社長 宮嶋 宏幸

* INDEX *

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1、エコ・ファースト制度第1号に | 6、包装容器の削減と配送時の梱包材の再資源化 |
| 2、CO ₂ 削減への課題 | 7、環境 CSR 事業 |
| 2-1、目標達成状況 | 7-1、北海道洞爺湖サミット支援 |
| 2-2、今後の課題 | 7-2、太陽光グリーン電力調達 |
| 2-3、環境配慮の店づくり | 8、社内外の啓発活動 |
| 3、省エネ家電普及促進 | 9、エコ・ファーストの歩み |
| 4、家電リサイクルの適正かつ積極的推進 | —エコ・ファーストの約束と環境報告書の改訂— |
| 5、OA 機器のリユース・リサイクル促進 | |
| 5-1、関連会社の取組み | |
| 5-2、使用済み携帯電話端末の回収・リサイクル | |



1、エコ・ファースト制度第1号に



2008年4月16日、**ビックカメラ**は環境省が創設した「エコ・ファースト制度」の**第1号**に選ばれました

ビックカメラは2008年4月16日、環境省が業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくために創設した「エコ・ファースト制度」の第1号として、当社社長 宮嶋宏幸が鴨下環境大臣に対して「**エコ・ファーストの約束**」(自らの環境保全に関する取組みを約束)を行いました。これにより、ビックカメラは、この約束に基づいて「**エコ・ファースト・マーク**」の使用が認められました。

ビックカメラの「**エコ・ファーストの約束**」では、家電リサイクル法の適正かつ積極的な推進、パーソナルコンピューター等のリユースなど従来からの取組みを一層強化することに加え、家電量販店初の取組みとして、希少資源の回収の必要性が高まっている**使用済み携帯電話端末の全店舗での回収**を今夏を目処に実施すること、**包装容器の削減**(紙製買物袋 28トン、プラスチック製レジ袋 29トン(※既存店ベース))及び、**配送時の梱包材の計画的再資源化**(ダンボール 480トン、発泡スチロール 324トン)の数値目標の設定などを行っています。

さらに、地球温暖化防止に向けた取組みとして、**全国トップを切って協賛した「1人1日1kgCO₂削減チャレンジ宣言**」の促進や、2004年度から3年連続大臣賞を受賞した実績をもとにした**省エネ家電の普及促進**、公共交通機関の利用が便利な場所への出店及び**LEDによる外壁照明など環境配慮型の店舗づくり**、**空調温度設定の省エネ化**、**展示用製品の通電の削減**など、お客様の理解を得ながら進める店舗での省エネの取組み等により、**業界で初めて設定した「企業単位のCO₂削減目標**(店舗面積当たりのCO₂排出原単位を2010年までに2006年比で4%削減)」の達成を示しています。



(エコ・ファースト・マークについて)

環境省が作成した「エコ・ファースト・マーク」使用は、環境省に対して、

- ① 京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策をはじめとして、環境保全に関する目標を明示し、かつ、目標やこれを実現するための取組みが、業界のトップランナーとしての先進性・独自性を有するものであること。
- ② 全国の模範となるような環境保全に向けた取組みであること。
- ③ 約束された取組みの推進状況の確認を行う仕組みが設けられ、環境省への報告、又は公表が行われること。
からなる約束(エコ・ファーストの約束)をしたエコ・ファースト企業に認められます。



2、CO₂削減への課題

2-1、目標達成状況

ビックカメラは、「環境報告書 2007.10.25」で、**CO₂排出原単位(店舗面積当)**を2010年までに2006年対比で**4%削減する目標**を設定いたしましたが、**2007年の実績は削減目標を達成**しました。

《CO₂排出原単位 実績》

2006年	2007年	増減率
207.4727 kg-CO ₂ /m ² (算定対象 22 店舗)	198.1409 kg-CO ₂ /m ² (算定対象 25 店舗)	-4.5%

他方、**エネルギー消費原単位**(店舗面積当のエネルギー消費量(原油換算 ℓ))については、**2006年と2007年は横ばい**という結果に止まりました。

《エネルギー消費原単位 実績》

2006年	2007年	増減率
126.5505 ℓ / m ² (算定対象 22 店舗)	126.5521 ℓ / m ² (算定対象 25 店舗)	+0.0%

エネルギー消費原単位が横ばいに止まったにも関わらずCO₂排出原単位が大幅に減少したのは、使用エネルギーの大部分を占める電力において、電力会社の電源構成等により排出係数*2が大幅に改善したことが主たる要因となっています。

(*2排出係数：電力やガスなどのエネルギー使用量をCO₂排出量に換算するための数値。各電力会社の排出係数は年1回環境省から発表されています。)



2-2、今後の課題

今後は、供給サイドの要因によることなくビックカメラの取組みが直接に反映される**エネルギー消費原単位で削減目標を達成するための対策**を強化します。

これまでも進めてきました店舗での節電(2-3、環境配慮の店づくり参照)の強化に加え、**財団法人省エネルギーセンターによる省エネルギー診断**に基づいた空調設備等の性能を精査し、**店舗の空調設備及び照明器具を計画的に改修、更新**していきます。その一環として2007年5月には横浜西口店、11月には渋谷東口店の**2店舗の空調設備を更新**しました。この他、各店舗の空調機の**定期的なメンテナンス**を実施し**運転効率の向上**も図っています。

2-3、環境配慮の店づくり

ビックカメラでは、CO₂削減目標達成に向けて、**売場照明、エアコンの温度、エスカレーター・エレベーターの運転、店外装飾照明の点消灯**等でのきめ細かな節電、**ショッピングバックの使用削減、ゴミの分別**などについてきめ細かなルールを策定し店舗での**CO₂排出削減及び資源の節減**に努めています。

特に店舗におけるエネルギー消費の増加要因となっている**展示用薄型テレビの通電削減**については、新たな取組みとして**2008年3月26日**に移転増床した**新横浜店**において、**薄型テレビの展示台数の約30%を常時電源オフ**とし、接客における必要時のみに電源を入れる「**エコ展示**」を試験的に実施し、**現在、全店で実施**しています。



また、**ビックカメラ**は、「**エコ・ファーストの約束**」の中で推進している「地球温暖化の防止に向けた取組み」の一環として、「**クールビズ**(ノーネクタイ、ノージャケット等夏の軽装活動)」を、2008年は**5月15日より先行実施**いたしました。「クールビズ」活動は今年で4年目となりますが、本年は、例年より約2週間早め、業務スペースはもとより、店舗においてもお客様のご理解をいただき**CO₂削減のため高めの空調温度設定を実施**しています。

3、省エネ家電普及促進について

① **エコ・ファースト・ポイントアップキャンペーン**

エコ・ファーストの一環として、地球温暖化防止に寄与する省エネ型製品普及促進のため「**エコ・ファースト ポイントアップキャンペーン**」を4月25日から実施しています。期間中、当社指定薄型テレビ・冷蔵庫・エアコンで省エネ性能の優れた製品(統一省エネラベルの「☆」の数4以上)をご購入いただいたお客様に、**ビックポイントのアップ**を実施。

また、当社指定の**省エネ型製品**(照明器具・炊飯器・電子レンジ・PCなど)及び**環境配慮製品**(ドラム式洗濯機・生ゴミ処理機・電球型蛍光灯・充電電池など)をご購入いただいたお客様に**最大+5%ポイントアップ**しました。(4月25日から5月6日まで実施)

② **5年連続 省エネ型製品普及推進優良店制度への参加**

増加傾向にある一般家庭からのCO₂排出削減を図る為、省エネ型製品の普及促進に積極的に取り組んでいます。2007年度省エネ型製品普及推進優良店制度においては、6店舗が優良店に認定されました。

③ **省エネ家電フォーラムへの参加**

ビックカメラは2007年10月に家電製造事業者、家電小売事業者及び消費者団体などが連携しながら**国民運動**として、**CO₂排出削減の重要な課題である省エネ家電の普及を促進**していくことを目的として設立された「**省エネ家電フォーラム**」に参加しており、当社社長宮嶋宏幸が家電量販店を代表して副会長に選任されています。

④ **経済産業大臣政務官の店舗視察**

「**省エネ家電普及推進ウィークキャンペーン**」期間中の2007年11月28日に**荻原健司**経済産業大臣政務官が**天神2号館**を訪問され、最新の省エネ家電製品や販売状況を視察し、販売員に「**エール**」を送っていただきました。



4、家電リサイクルの適正かつ積極的推進

家電リサイクル制度の適正かつ積極的な推進は、**ビックカメラの環境・CSR事業の中でも重要事項**と位置づけており、「**エコ・ファーストの約束**」でも対象品目の**引取り・引渡しの適正化及び家電リサイクル券の適正交付と管理**の励行を約束しています。また、2007年6月から進められています制度の見直しでは販売業界の代表として審議会等の場において、リユース(中古利用)とリサイクル(分解・再資源化)の適正な仕分け、リサイクル券の管理など自らの取組みを紹介しながら、**業界全体の適正な運用を促しています**。

また、**家電リサイクル券取扱優良店**として、お客様への家電リサイクル制度の仕組みや必要性について積極的な情報提供を行っています。



(リサイクル券のデータ管理はシステムを導入し管理を行っていますが、配送業者や工事業者から回付されたリサイクル券の突合せ作業は、1件1件スタッフが手作業で確認しています。)



家電 リユース買取りサービス

リユース買取りサービスは...

① お買い替え時、引き取り品を当社指定金額で買取りします。
② リサイクル料金+回収運搬料のご負担がありません。
※既にお買い替えキャンペーンとの併用はできません。

対象品	買取り品の目安
 ●洗濯機 ●乾燥機 ●テレビ	<ul style="list-style-type: none"> ・製造日より6年以内のもの ・故障のないもの ・外観に特に異常がないもの

当社指定買取り金額 (目安は以下)

1,000円^{税別}で買取りします。

※買取りには当社基準による審査があります。ご購入は保証期間が必須となります。
※買取りできない商品は、当社指定の回収センターへお持ち帰りください。回収料は別途お見積りいたします。

詳しくは販売員にお問合せ下さい。

ビックカメラ



5、OA機器のリユース・リサイクルの促進

5-1、関連会社の取組み

① 株式会社ソフマップ(連結子会社)のリユースの取組み

リユース事業を通じて、環境・循環型社会への貢献を目指しており、2006年3月～2007年2月の事業年度においては、約20万台の中古パソコンを買取・販売(リユース)を行い、中古モニタを合わせて約21,000トンのCO₂削減効果(*)がありました。

(*)中古情報機器協会(RITEA)評価 CO2排出量削減効果値(評価番号 第-002(06~07)号)を使用)



(ビックカメラ有楽町店ソフマップ買取センター)

また、2006年3月、ビックカメラパソコン館池袋本店及び大宮西口そごう店の店舗内に「ソフマップ買取センター」を設置、現在までに**ビックカメラ 27 店舗中 12 店舗**に展開しております。さらに、買取だけではなくリユース商品の販売も行うビックカメラの**インショップ**として、2007年11月に「ソフマップ岡山駅前店」、2008年3月に「ソフマップ広島店」、2008年4月に「ソフマップ立川店」をそれぞれオープン致しました。**ビックカメラ**と連携したこれら出店の拡大に伴い、より多くのお客様に環境に配慮した**リユースサービス**を提供できるようになりました。

② 株式会社フューチャー・エコロジーの取組み

わが国を代表する電気・電子・情報機器メーカー等16社からの出資を得て設立しましたビックカメラグループの総合環境ソリューション企業株式会社フューチャー・エコロジーは2004年3月に、東京都スーパーエコタウンに事業所を開設し、(1)家電リサイクル法に基づくテレビ及びエアコンの法定リサイクル、(2)使用済み携帯電話端末のリサイクル、(3)その他OA機器等のリユース及びリサイクルを実施しています。



(2007年11月29日、鴨下環境大臣に事業所をご視察いただきました。)



5-2、使用済み携帯電話端末の回収・リサイクル

携帯電話端末の基盤にはパラジウム、金、銀、銅など希少資源を含む金属資源が高密度で使用されており、その回収及びリサイクルによる希少資源回収の必要性が各方面から指摘されていますが、社団法人電気通信事業者協会の公表資料によりますと、使用済み携帯電話端末の回収実績は、2002年度の1361万5千台から減少を続け、2008年度は2002年度の半数以下の662万2千台にまで低下しています。使用済み携帯電話端末には決済に関する情報など重要な個人情報が含まれていますので、個人情報を確実に破壊した上でリサイクルする必要があります。

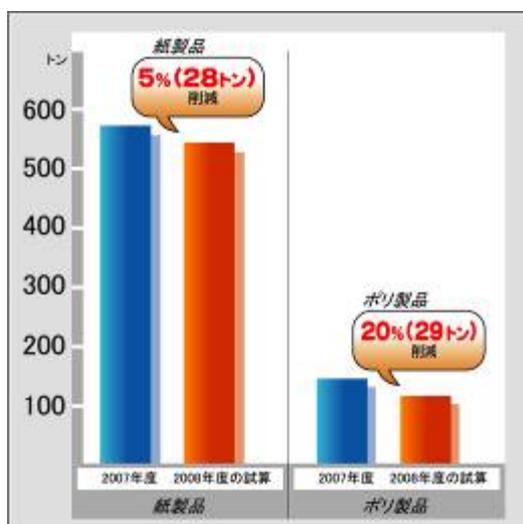
エコ・ファーストで約束しましたビックカメラ全店舗での使用済み携帯電話端末の回収・リサイクルの実施に向けて協力いただける通信事業者と具体的なスキームの構築に向けて話し合いを進めています。

6、包装容器の削減と配送時の梱包材の再資源化

①包装容器の削減

ビックカメラは2008年度に紙製買物袋を無漂白の薄肉再生紙に転換し既存店ベースで28トン(5%)を削減、またプラスチック製レジ袋についてもお客様に要否の確認を行うとともに薄肉化を推進し、29トン(20%)を削減します。

本年4月から紙製買物袋を原則としてリサイクルが容易な無漂白の薄肉再生紙に転換しています。(雨天用等に最小限の旧仕様紙製買物袋を使用することがあります)プラスチック製のレジ袋についてもお客様に要否の確認を行い使用量の削減を図るとともに、薄肉化を推進します。



2008年度目標値(既存店比)

	紙製	プラスチック製
2007年度(トン)	572.6	147.0
2008年度(トン)	543.9	117.6
削減量(トン)	28.7	29.4
削減率	5.0%	20%

2007年度は新店(JR 京都駅店・岡山駅前店・ベスト広島店・新横浜店)を除く数値です。

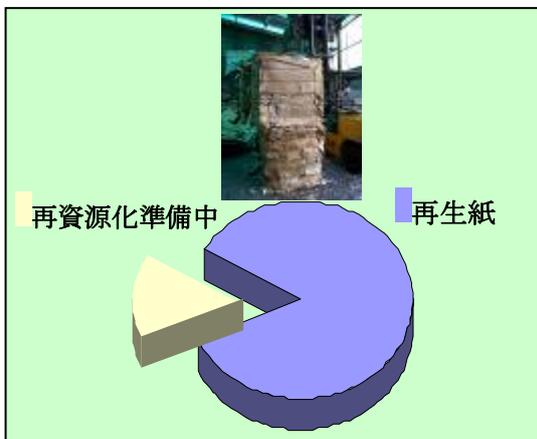




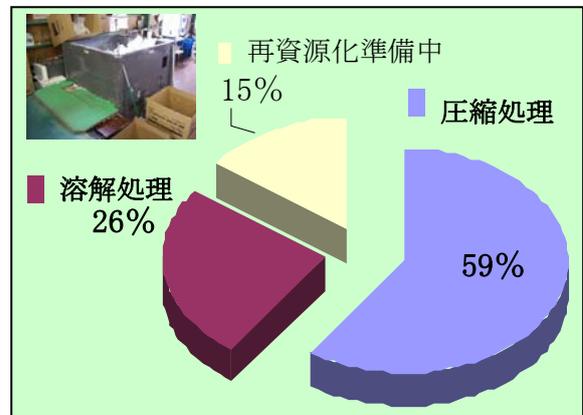
(再生紙利用の紙製買物袋及び薄肉化したプラスチック製レジ袋)

②配送時の梱包材の再資源化

ビックカメラの商品配送に伴い、お客様からお引取りする梱包材のダンボールの量は年間 565 トン、発泡スチロールは 382 トンとなっています。今年度の早期に、**エコ・ファースト**でお約束したダンボール、発泡スチロール各 85%の再資源化目標を達成し、運送業者と協力し、さらに再資源化率を高めていきます。なお、発泡スチロールのうち 96 トンについては、配送業者が溶解処理を行い輸送効率の向上を図っています。



	(年間)
当社で発生する配送引取ダンボール量	565t
再生紙	480t
再資源化準備中	85t



	(年間)
当社で発生する配送引取発泡スチロール総量	382t
圧縮処理量	228t
溶解処理量	96t
再資源化合計量	324t
再資源化準備中	58t



7、環境CSR事業

7-1、北海道洞爺湖サミット支援

「減らそうCO₂成功させよう北海道洞爺湖サミット」ビックカメラは、地球環境問題が主要テーマのサミットを全面的に応援いたします。

ビックカメラは、平成20年7月7日から7月9日までの3日間開催される、北海道洞爺湖サミットを全面的に応援しています。

① 洞爺湖観光汽船にサミット支援横断幕を掲出

2007年4月からサミット開催期間まで北海道洞爺湖最大の観光汽船エスポール号に「減らそうCO₂成功させよう北海道洞爺湖サミット」の横断幕を掲出しています。



(観光汽船エスポール号)

② 「北海道洞爺湖サミット道民会議」への資金及び人的協力

道民会議が実施する「おもてなしクリーンアップ運動」「花いっぱい運動」、植林活動など各般の環境美化活動への資金協力及び人的協力を行うとともに、3月中旬から事務局に札幌店の社員が出向しています。

③ 現地及び全国での広報支援

ビックカメラ札幌店に2月4日からサミット広報支援専用スペースを設けてご来店されたお客様に北海道洞爺湖サミットについて分かりやすく伝えています。また、テレビCM有楽町店マルチビジョン始め全国の店舗で北海道洞爺湖サミットの広報支援を行っています。



(札幌店でのサミット広報支援)



7-2、太陽光グリーン電力調達

ビックカメラは、**京都議定書記念CSR事業**として
太陽光発電によるグリーン電力調達を行っています。

ビックカメラは京都議定書^{※1}を記念する環境CSR事業として、京都議定書が議決された京都市に昨年8月に新店しました**ビックカメラ JR京都駅**^{※2}で2008年度中に使用する電力のうち10万kWhを**太陽光のグリーン電力**でまかない、**CO₂を55トン削減**します。

本事業は、「NPO法人太陽光発電所ネットワーク(PVネット)^{※3}」からのグリーン電力証書購入により実施します。また「**環境負荷の少ないまちのモデルづくり**」を目指す**京都市の取り組み**を支援するため、地元京都市内の太陽光発電設置者、特に新規設置者から優先的に**グリーン電力証書**^{※4}を調達します。



※1 京都議定書

気候変動枠組条約に基づき、1997年12月に京都市で開催された地球温暖化防止京都会議で議決。同議定書で日本はCO₂排出量を2008年度から2012年度までの5年間に1990年度対比で6%削減することが目標とされているが、民生部門等の省エネルギーの遅れで現状は1990年比6.2%の増加となっており、今後大幅な削減努力が求められています。

※2 ビックカメラJR京都駅

2007年8月にオープン。京都駅30番ホーム新改札口と2階で直結、駅のホームから直接入店(全国初)でき、公共交通機関の利用も便利な地球環境に優しい店舗です。外壁照明にLED及び冷陰極管(蛍光灯の消費電力の1/4)を採用するなど**最先端省エネルギー型店舗**です。

※3 太陽光発電所ネットワーク(PVネット)

2003年5月設立、2006年2月にNPO法人化。4月1日現在で1907人の太陽光発電設備設置者がメンバーとなり、131万kWの発電実績を有し、その約半分の電力が**グリーン電力証書**の発行を通して行政機関及び民間の施設やイベントでの使用電力のグリーン化に活用され、693tのCO₂排出削減効果を上げています。HPアドレス：www.greenenergy.jp/

※4グリーン電力証書のしくみ



8、社内外の啓発活動

① 5年連続「地球環境とエネルギー展」(ENEX)



京都議定書の目標達成初年度に当たる本年のENEX2008では、ブースのコンセプトは「意識から実行へ」、タイトルは「エネルギーダイエット」とし、ご来場者の皆様へ省エネ活動の実践をご提案するとともに家電量販店初の環境報告の概要をパネルでご覧いただきました。ENEX展には、家電量販店として初出

展した2004年から5年連続で出展しています。

② 省エネ小冊子の配布

2004年に家電量販店で初の省エネ啓発冊子を発行し、無料配布を行い始めてから、今回で4年目となりました。



2004-2005



2005-2006



2006-2007



2007-2008

「最新の省エネ家電のご紹介」、「省エネになる使い方のご案内」から始まり、2006-2007年度版においては、小学生にも見てもらい、家族で省エネを意識し、活動してもらうことを目的としてクイズ形式の「省エネ学習帳」を発行、2007-2008年度版はCO₂排出量の削減を取上げた「エネルギーダイエット」を発行しました。小冊子の中で省エネになる使い方を描いた「省エネシール」の実践を促しています。

③ 社内の環境関係研修の拡充

エコファーストの約束の内容の遵守と、さらなる取組みの強化のため社内、店舗内での各種研修における環境関係のプログラムを拡充しています。



9、エコ・ファーストの歩み

- 2003年12月 ビックカメラグループの総合環境ソリューション企業として
株式会社フューチャー・エコロジー(FE社)設立
- 2004年1月 第1回省エネルギー型製品普及優良店表彰で有楽町店が第1位の
ほか、2位、3位、7位、9位を獲得、申請12店舗全店が優良店認定
業界初の「地球環境とエネルギー展」(ENEX)出展、以後5年連続
出展
- 2005年1月 2004年度省エネルギー型製品普及優良店表彰で店経済産業大臣賞
(立川店)、資源エネルギー庁長官賞を新横浜店が受賞、申請14店舗
が全店優良店に認定
- 2005年2月 FE社東京事業所が家電リサイクル法に基づき環境省、経済産業省
から認定受領、テレビ及びエアコンの法定リサイクル事業開始
- 2005年4月 FE社東京事業所が使用済み携帯電話端末のリサイクル開始
- 2006年1月 2005年度省エネルギー型製品普及優良店表彰で経済産業大臣賞
(札幌店)申請18店舗が全店優良店に認定
- 2006年2月 株式会社ソフマップを子会社化、OA機器のリユースを強化
- 2006年10月 東松山に新たな物流センターが完成、物流の本格的合理化に着手
(2005年11月に物流効率化法に基づく第1号の認定取得)
- 2007年1月 2006年度省エネルギー型製品普及優良店表彰で環境大臣賞(名古
屋駅西店)、申請18店舗が全店優良店に認定
- 2007年7月 全国の企業のトップを切って「1人1日1KgCO₂削減キャンペーン」
に協賛実施
- 2007年10月 業界初の環境報告書を公表、業界初のCO₂削減目標を設定
- 2007年11月 省エネ家電フォーラム設立総会当社社長宮嶋が副会長に就任(5日)
鴨下環境大臣がFE社事業所をご視察(29日)
- 2008年2月 高橋北海道知事に当社社長宮嶋が北海道洞爺湖サミット目録を手交
以降、各般の支援活動を展開
- 2008年4月 JR京都駅店の太陽光発電グリーン電力調達を公表(10日)
- 2008年4月16日 環境省が創設したエコ・ファースト制度第1号として
鴨下環境大臣にビックカメラ宮嶋社長がエコ・ファース
トの約束を行う
- 2008年5月30日 ビックカメラ環境報告書改訂



ーエコ・ファーストの約束と環境報告書の改訂ー

昨年10月に業界初のビックカメラ環境報告書を公表してから半年が経過しました。その間に地球環境問題を取り巻く情勢は切迫度を増し、ビックカメラの環境対策、環境CSR事業も質量ともに充実して参りました。

ペーパーレスの報告書のメリットを活かし、最初の改訂作業を始めようとしていた矢先に、環境省が創設したエコ・ファースト制度の第1号に選ばれ、その内容を盛り込んだ改訂となりました。

エコ・ファーストのロゴを使用するためには、「約束」を守るだけでなく、常に業界の環境対策のトップランナーであり続けなければなりません。その決意のもとに、既にスタートした取組みは過去の報告書と「エコ・ファーストの歩み」に記録として残し、新たな取組みを中心に改訂作業を進めました。

常に環境対策を進化させることがトップランナーの責務であり、また加速化する地球温暖化に対処する唯一の道筋と考えています。改定作業を通じて、若手を中心に社員の間で環境先進企業としての自覚が確実に広がり、深まりつつあることを実感できたことが、監修者にとっての喜びとなり、未来への希望となりました。

皆様からの忌憚のないご意見をお待ちしています。



(2008年2月29日、高橋北海道知事へ社長の宮嶋よりサミット支援目録を贈呈)

2008年5月30日
取締役CSR担当
加藤 周二

